

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戸籍届出件数	年間届出件数	平成30年度			
①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告 《28年度》 戸籍数等 本籍数 95,452 本籍人口 238,522 1戸当り人員 2.50 戸籍謄抄本等取扱件数 66,208(市民課分 38,036) 戸籍届出件数 13,962(市民課分11,180)【平成29年4月1日事務概要による】 《29年度見込》 戸籍数等 本籍数 96,418 本籍人口 240,204 1戸当り人員 2.49 【見込】 戸籍謄抄本等取扱件数 66,413(市民課分 36,008) 【見込】 戸籍届出件数 13,600【見込】 《30年度見込》 戸籍数等 本籍数 97,000 本籍人口 241,000 1戸当り人員 2.48【増加率予想】 戸籍謄抄本等取扱件数 66,685(市民課分 37,860) 【予想】 戸籍届出件数 13,800【予想】					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	31,180	68,670	99,850	0	0	27,725	72,125	正規	5.70	7/11/1	0.00
29当初予算	32,082	55,620	87,702	0	0	28,000	59,702	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	33,134	55,620	88,754	0	0	28,000	60,754	任期付	3.50	合計	9.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	旅費	研修会旅費等		95	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,085	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料		1,235
役務費		戸籍情報システム回線使用料	1,620	役務費	戸籍情報システム回線使用料		1,620
委託料		戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,098	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守、オリジナル戸籍作成業務		11,000
使用料及び賃借料		戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,100	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料		19,100
負担金補助及び交付金		明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金		84
合計(A)			32,082	合計(B)			33,134

予算増減(B)-(A)	1,052	主な理由	委託料の増加による。
--------------------	-------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	平成30年度			
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成30年度			

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <<窓口>>
 H28年度 86,184件
 H29年度 71,688件(見込)
 H30年度 84,219件(予想)

<<郵送>>
 H28年度 40,575件
 H29年度 39,781件(見込)
 H30年度 40,301件(予想)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	2,650	78,610	81,260	0	0	0	81,260	8.10	7.10	0.00	0.00
29当初予算	3,038	84,610	87,648	0	0	0	87,648	0.00	0.00	0.00	1.00
30当初予算	2,462	84,610	87,072	0	0	0	87,072	6.00	6.00	0.00	15.10

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,347		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	84		役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50
委託料	レジスター保守料	127		委託料	レジスター保守料	95
使用料及び賃借料	コピー使用料	180		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
備品購入費	備品購入	300		備品購入費	備品購入	200
合計(A)		3,038		合計(B)		2,462

予算増減(B)-(A)	-576	主な理由	需用費の減少による。
--------------------	------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
	事業	住民基本台帳事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成30年度	%	13
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成30年度			
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード <<平成28年度>> 住民基本台帳異動届出件数 27,574件 個人番号カード交付枚数 24,218枚(普及率8.1%) <<平成29年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 28,000件 個人番号カード交付枚数 30,364枚(普及率10%) <<平成30年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 28,000件 個人番号カード交付枚数 38,364枚(普及率12.7%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	58,929	120,820	179,749	66,087	0	44,185	69,477	正規	4.70	7/11/1	0.00
29当初予算	41,833	66,970	108,803	36,638	0	45,000	27,165	再任用	0.00	その他	5.50
30当初予算	65,529	66,970	132,499	66,744	0	45,000	20,755	任期付	5.00	合計	15.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,920	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,877		
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	1,447	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,497		
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	34,553	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	58,206		
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	3,753	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,939		
備品購入費	備品購入	150					
合計(A)			41,833	合計(B)			65,529

予算増減(B)-(A)	23,696	主な理由	委託料(個人番号カード関連事務委託)の増加による。
-------------	--------	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-004		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	事業	印鑑登録事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成30年度		
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成30年度			
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<28年度>> 印鑑登録人口 183,160(市民課分 85,768) 取扱件数 102,883(市民課分25,244) 【平成29年4月1日事務概要による】				
	<<29年度見込>> 印鑑登録人口 184,586(市民課分 86,065) 取扱件数 98,369(市民課分 20,380)				
	<<30年度見込>> 印鑑登録人口 186,012(市民課分 86,362) 取扱件数 101,308(市民課分 24,388)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	1,095	22,615	23,710	0	0	29,975	-6,265	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,250	21,565	22,815	0	0	30,400	-7,585	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	1,213	21,565	22,778	0	0	30,100	-7,322	任期付	2.00	合計	4.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		使用料及び賃借料	コピー使用料	163
合計(A)			合計(B)				
		1,250			1,213		

予算増減(B)-(A)	-37	主な理由	使用料及び賃借料の減少による。
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	平成30年度	件	

事業内容

①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
 ③印鑑登録・印鑑証明
 ④埋火葬許可証の作成・交付
 ⑤税証明の発行
 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
 ⑦手数料の収納
 ⑧庁内各課との連絡事務

取扱件数
 <<明舞サービスコーナー>>
 平成28年度 10,618件
 平成29年度 9,943件(見込)
 平成30年度 10,163件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>
 平成28年度 36,759件
 平成29年度 34,570件(見込)
 平成30年度 36,562件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	1.00
28決算	8,505	63,680	72,185	0	0	0	72,185	正規	1.10	7/10	1.00
29当初予算	8,355	27,660	36,015	0	0	0	36,015	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	8,619	27,660	36,279	0	0	0	36,279	任期付	5.00	合計	8.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	50		旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204		
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72		
委託料	清掃委託料	355	委託料	清掃委託料	355		
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,820	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,118		
負担金補助及び交付金	施設公益費	854	負担金補助及び交付金	施設公益費	820		
合計(A)			8,355	合計(B)			8,619

予算増減(B)-(A)	264	主な理由	使用料及び賃借料(施設賃借料)の増加による。
-------------	-----	------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-006				
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
	事業	自衛官募集事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成30年度			
①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	31	1,215	1,246	20	0	0	1,226	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
役務費	ポスター掲出料	23		役務費	ポスター掲出料	23
使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7
合計(A)		33		合計(B)		33

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	平成30年度			
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<28年度>> 外国人住民登録者数 3,019人(1,674世帯)【平成28年12月末現在】 <<29年度>> 外国人住民登録者数 3,166人(1,805世帯)【平成29年12月末現在】 <<30年度>> 外国人住民登録者数 3,313人(1,936世帯)【見込】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	39	11,105	11,144	907	0	0	10,237	正規	1.05	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	96	12,605	12,701	856	0	0	11,845	再任用	0.00	その他	0.50
30当初予算	70	12,605	12,675	850	0	0	11,825	任期付	1.00	合計	2.55

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、関連書籍	75	需用費	消耗品費、書籍	50		
使用料及び賃借料	コピー使用料	18	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		
合計(A)			96	合計(B)			70

予算増減(B)-(A)	-26	主な理由	需用費の減少による。
--------------------	-----	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ②平成29年度に厚生労働省より配付された市町村事務処理標準システムを導入・業務運用に向け準備、平成30年度より実運用を行う。				
	平成28年度実績 130,848,455円 被保険者数 66,284人 世帯数 40,962世帯 平成29年度当初予算 245,369,000円 被保険者数 67,800人 世帯数 41,800世帯 平成30年度当初予算 169,733,000円 被保険者数 66,000人 世帯数 40,500世帯				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	130,849	181,798	312,647	17,144	0	0	295,503	18.35	7.14	2.00	2.00
29当初予算	245,369	190,451	435,820	105,550	0	0	330,270	0.00	0.00	1.00	1.00
30当初予算	169,733	190,451	360,184	0	0	0	360,184	13.08	0.00	0.00	34.43

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	184	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,405	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,000	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	42,100
委託料	標準システム導入費、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ	135,649	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘、診療報酬明細	59,413
使用料及び賃借料	コピー機使用料	900	使用料及び賃借料	コピー機使用料	800
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231
合計(A)			合計(B)		
		245,369			169,733

予算増減(B)-(A)	-75,636	主な理由	システム導入委託料の減による
-------------	---------	------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成30年度	%	94
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成30年度	%	98	
事業内容	①効率的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。 ④平成30年度よりコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図る。				
	平成28年度実績 2,535,153円 平成29年度当初予算 5,076,000円 平成30年度当初予算 6,992,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	2,535	49,130	51,665	0	0	0	51,665	正規	4.50	7/11 外	0.00
29当初予算	5,076	62,200	67,276	0	0	0	67,276	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	6,992	62,200	69,192	0	0	0	69,192	任期付	8.50	合計	14.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	175		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170
需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	2,066	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,065		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,872	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,740		
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	686	委託料	コンビニ収納にかかる委託料、口座振替依頼書封入封緘委託	3,840		
備品購入費	パソコン購入費	100	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177					
合計（A）			5,076	合計（B）			6,992

予算増減 (B)-(A)	1,916	主な理由	コンビニ収納にかかる委託料の増
-----------------	-------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。				
	平成28年度実績 118,290円 開催回数 1回				
	平成29年度当初予算 818,000円 開催予定回数 5回				
	平成30年度当初予算 703,000円 開催予定回数 5回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	118	3,240	3,358	0	0	0	3,358	0.25	7/11 外	0.00	0.00
29当初予算	818	2,025	2,843	0	0	0	2,843	0.00	再任用	0.00	0.00
30当初予算	703	2,025	2,728	0	0	0	2,728	0.00	任期付	0.00	0.25

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
報酬	運営協議会委員報酬	543	報酬	運営協議会委員報酬	435
旅費	運営協議会参加者旅費	4	旅費	運営協議会参加者旅費	4
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	207	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39
合計 (A)		818	合計 (B)		703

予算増減 (B)-(A)	-115	主な理由	委員報酬見込みの減による
--------------	------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等療養給付費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	支給件数				
	平成28年度実績	32,775件			
	平成29年度見込	31,000件			
平成30年度見込	12,075件				
支給額					
平成28年度実績	503,033,468円				
平成29年度当初予算	829,000,000円				
平成30年度当初予算	488,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	503,033	810	503,843	0	0	503,033	810	正規	0.15	非常勤	0.00
29当初予算	829,000	1,215	830,215	0	0	829,000	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	488,000	1,215	489,215	488,000	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	829,000			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用
	合計(A)		829,000		合計(B)		488,000

予算増減(B)-(A)	-341,000	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-------------	----------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-007				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者療養費		開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。				
	支給件数				
	平成28年度実績	33,899件			
	平成29年度見込	38,000件			
支給額					
平成28年度実績	223,045,991円				
平成29年度当初予算	291,400,000円				
平成30年度当初予算	237,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	7/11/11	0.00
28決算	223,046	1,978	225,024	58,464	0	164,582	1,978	正規	0.15	7/11/11	0.00
29当初予算	291,400	2,835	294,235	68,181	0	223,219	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	237,000	2,835	239,835	237,000	0	0	2,835	任期付	0.60	合計	0.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		291,400		負担金補助及び交付金
	合計(A)		291,400		合計(B)		237,000

予算増減(B)-(A)	-54,400	主な理由	一般被保険者数の見込み減による
--------------------	---------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-008			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。				
	給付件数				
	平成28年度実績	1,036件			
	平成29年度見込	1,000件			
平成30年度見込	530件				
給付額					
平成28年度実績	6,653,498円				
平成29年度当初予算	9,200,000円				
平成30年度当初予算	5,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	6,654	1,978	8,632	0	0	6,654	1,978	正規	0.15	7/11/1	0.00
29当初予算	9,200	2,835	12,035	0	0	9,200	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	2,835	7,835	5,000	0	0	2,835	任期付	0.60	合計	0.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		9,200		負担金補助及び交付金
	合計(A)		9,200		合計(B)		5,000

予算増減(B)-(A)	-4,200	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-------------	--------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-009				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	診療報酬審査手数料支払事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容(診療報酬)の審査にかかる経費を支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。

審査支払件数
 平成28年度実績 2,419,827件
 平成29年度見込 2,713,859件
 平成30年度見込 2,580,708件

審査支払額
 平成28年度実績 46,820,536円
 平成29年度当初予算 55,400,000円
 平成30年度当初予算 74,100,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	71/11/1	0.00
28決算	46,821	81	46,902	0	0	46,821	81	正規	0.01	71/11/1	0.00
29当初予算	55,400	81	55,481	0	0	55,400	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	74,100	81	74,181	74,100	0	0	81	任期付	0.00	合計	0.01

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
29年度当初予算事業費明細	診療報酬の審査支払手数料	55,400	30年度当初予算事業費明細	診療報酬の審査支払手数料	74,100
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細		
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細		
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細		
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細		
29年度当初予算事業費明細	合計（A）	55,400	30年度当初予算事業費明細	合計（B）	74,100

予算増減 (B)-(A)	18,700	主な理由	審査支払手数料単価の値上がりによる増
-----------------	--------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-010		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。				
	レセプト処理件数				
	平成28年度実績	1,185,572件			
	平成29年度見込	1,338,000件			
	平成30年度見込	1,272,000件			
	負担額				
	平成28年度実績	806,181円			
	平成29年度当初予算	1,000,000円			
	平成30年度当初予算	1,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	806	81	887	0	0	806	81	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	81	1,081	1,000	0	0	81	任期付	0.00	合計	0.01

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000	
	合計（A）				1,000	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-011	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績	39,086件			
	平成29年度見込	47,000件			
	平成30年度見込	42,438件			
支給額					
平成28年度実績	2,331,944,962円				
平成29年度当初予算	2,593,600,000円				
平成30年度当初予算	2,784,100,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
28決算	2,331,945	5,900	2,337,845	611,246	0	1,720,699	5,900	正規	0.50	パート	0.00
29当初予算	2,593,600	4,860	2,598,460	606,866	0	1,986,734	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,784,100	4,860	2,788,960	2,784,100	0	0	4,860	任期付	0.30	合計	0.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,593,600		使用料及び賃借料	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,784,100
合計(A)			2,593,600	合計(B)			2,784,100

予算増減(B)-(A)	190,500	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-------------	---------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-012				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績	761件			
	平成29年度見込	1,000件			
平成30年度見込	234件				
支給額					
平成28年度実績	81,955,908円				
平成29年度当初予算	138,500,000円				
平成30年度当初予算	101,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
28決算	81,956	5,900	87,856	0	0	81,956	5,900	正規	0.50	7/11/1	0.00
29当初予算	138,500	4,860	143,360	0	0	138,500	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	101,000	4,860	105,860	101,000	0	0	4,860	任期付	0.30	合計	0.80

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	138,500		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	101,000
	合計（A）				138,500	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-37,500	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-----------------	---------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般被保険者高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績	48件			
	平成29年度見込	150件			
	平成30年度見込	150件			
支給額					
平成28年度実績	795,936円				
平成29年度当初予算	3,800,000円				
平成30年度当初予算	16,300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	796	940	1,736	209	0	587	940	正規	0.05	非常勤	0.00
29当初予算	3,800	540	4,340	888	0	2,912	540	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	16,300	540	16,840	16,300	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	3,800			負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用
	合計(A)		3,800		合計(B)		16,300

予算増減(B)-(A)	12,500	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-------------	--------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-014			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	支給決定件数 平成28年度実績 0件 平成29年度見込 5件 平成30年度見込 5件				
	支給額 平成28年度実績 0円 平成29年度当初予算 500,000円 平成30年度当初予算 1,500,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	0	940	940	0	0	0	940	正規	0.05	7/11/1	0.00
29当初予算	500	540	1,040	0	0	500	540	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,500	540	2,040	1,500	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		500	30年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
	合計(A)		500		合計(B)		1,500

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-------------	-------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績 1件				
	平成29年度見込 2件				
	平成30年度見込 2件				
支給額					
平成28年度実績 1,280円					
平成29年度当初予算 300,000円					
平成30年度当初予算 300,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	1	26	27	1	0	0	26	正規	0.00	7/11 外	0.00
29当初予算	300	27	327	69	0	231	27	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	300	27	327	300	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	一般被保険者の移送費に要する費用		300		使用料及び賃借料
	合計 (A)		300		合計 (B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績 0件				
	平成29年度見込 1件				
	平成30年度見込 1件				
支給額					
平成28年度実績 0円					
平成29年度当初予算 50,000円					
平成30年度当初予算 50,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	0	26	26	0	0	0	26	正規	0.00	非常勤	0.00
29当初予算	50	27	77	0	0	50	27	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	50	27	77	50	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50	
	合計(A)				50	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-017				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱					
	事業	出産育児一時金給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請に基づき出産育児一時金（40万4千円）を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。 （平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。）				
	支給件数				
	平成28年度実績	270件			
	平成29年度見込	317件			
平成30年度見込	340件				
支給額					
平成28年度実績	114,074,255円				
平成29年度当初予算	133,210,000円				
平成30年度当初予算	142,875,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	114,074	2,555	116,629	0	0	38,655	77,974	正規	0.20	非常勤	0.00
29当初予算	133,210	2,025	135,235	0	0	44,450	90,785	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	142,875	2,025	144,900	142,875	0	0	2,025	任期付	0.15	合計	0.35

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	出産育児一時金の支払手数料	70		役員費	出産育児一時金の支払手数料	75
負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,800		
合計（A）			133,210	合計（B）			142,875

予算増減 (B)-(A)	9,665	主な理由	支給見込み件数の増による
-------------------------	-------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-018		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	葬祭費		昭和 34 年度			
	事業	葬祭費給付事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法		直営	○	
					補助・助成		
					委託		
					指定管理		
					その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。				
	支給決定件数				
	平成28年度実績	385件			
	平成29年度見込	588件			
	平成30年度見込	516件			
	支給額				
	平成28年度実績	19,250,000円			
	平成29年度当初予算	29,400,000円			
	平成30年度当初予算	25,800,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11 外	0.00
28決算	19,250	2,555	21,805	0	0	19,250	2,555	正規	0.20	7/11 外	0.00
29当初予算	29,400	2,025	31,425	0	0	29,400	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	25,800	2,025	27,825	25,800	0	0	2,025	任期付	0.15	合計	0.35

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費	29,400		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費	25,800	
	合計(A)				29,400	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	-3,600	主な理由	支給見込み件数の減による
--------------------	--------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-019		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	結核医療付加金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。				
	支給件数				
	平成28年度実績	64件			
	平成29年度見込	100件			
	平成30年度見込	100件			
	支給額				
	平成28年度実績	25,050円			
	平成29年度当初予算	300,000円			
	平成30年度当初予算	100,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	25	81	106	0	0	25	81	正規	0.01	7/11 外	0.00
29当初予算	300	621	921	0	0	300	621	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	100	621	721	0	0	100	621	任期付	0.20	合計	0.21

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								29年度当初予算事業費明細
	合計(A)		300		合計(B)		100	

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	一人当たり給付額の見込み減による
--------------------	------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者医療給付事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-020			
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先						
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	一般被保険者医療給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者医療給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者医療給付分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 5,812,822,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
30当初予算	5,812,822	0	5,812,822	457,617	0	3,435,453	1,919,752	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療費分）	5,812,822
		合計（A）			0		合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	5,812,822	主な理由	
-----------------	-----------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等医療給付事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021		
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先					
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	退職被保険者等医療給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等医療給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者等医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等医療給付分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 28,845,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	28,845	0	28,845	0	0	28,845	0	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療分)	28,845
	合計(A)		0		合計(B)		28,845

予算増減(B)-(A)	28,845	主な理由	
-------------	--------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-022		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先				
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	一般被保険者後期高齢者支援分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 1,768,701,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	1,768,701	0	1,768,701	0	0	1,430,888	337,813	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計 (A)		0		合計 (B)		1,768,701	

予算増減 (B)-(A)	1,768,701	主な理由	
-------------------------	-----------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援事業			新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-023		
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
				連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	国民健康保険事業費納付金		連絡先					
	項	後期高齢者支援金分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	退職被保険者等後期高齢者支援分		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等後期高齢者支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者等後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等後期高齢者支援金分について納める経費。				
	納付額 平成30年当初予算 9,250,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	9,250	0	9,250	0	0	9,250	0	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援)	9,250
	合計(A)		0		合計(B)		9,250

予算増減(B)-(A)	9,250	主な理由	
-------------	-------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護納付金事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-024				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先						
	項	介護納付金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	介護納付金事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費。 納付額 平成30年当初予算 571,078,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	571,078	0	571,078	0	0	451,896	119,182	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
合計(A)			0	合計(B)			571,078	

予算増減(B)-(A)	571,078	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-025	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保健事業費	連絡先			
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保健衛生普及事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 助成受付数	平成30年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	平成30年度	円	1,500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。29年度助成額(実績) 一般検診…28,070円、一般検診+婦人科検診34,130円	助成受付数 606人	助成受付定員 600人	助成受付定員 600人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 198,549件	年6回送付 送付見込件数 204,000件	年6回送付 送付見込件数 198,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 7,564件	再審査依頼件数見込 12,000件	再審査依頼件数見込 12,000件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8 外	その他	
28決算	50,793	8,944	59,737	12,976	0	37,817	8,944	正規	2.60	7/8 外	0.00
29当初予算	74,400	21,060	95,460	18,404	0	55,996	21,060	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	79,352	21,060	100,412	37,289	0	42,063	21,060	任期付	0.00	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,058	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,744
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,135	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,670
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	57,047	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	60,035
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60
備品購入費	パソコン購入費	100	備品購入費	パソコン購入費	100
			負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	743
合計(A)		74,400	合計(B)		79,352

予算増減(B)-(A)	4,952	主な理由	保健事業業務委託の拡充により増
-------------	-------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-026	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成28年度実績 運用益 8,464円				
	平成29年度当初予算 運用益 100,000円				
	平成30年度当初予算 運用益 100,000円、決算剰余金 2,800,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	9	405	414	0	0	9	405	正規	0.05	7/11 外	0.00
29当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,800,100	405	2,800,505	0	0	2,800,100	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	2,800,100
	合計（A）		100		合計（B）		2,800,100

予算増減 (B)-(A)	2,800,000	主な理由	決算剰余金の事業基金への積み立てによる増
-----------------	-----------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-027		
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	公債費	連絡先					
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一時借入金利子						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	その他	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成28年度実績 0円				
	平成29年度当初予算 1,000円				
	平成30年度当初予算 1,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アハハ	0.00
29当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料
	合計(A)		1		合計(B)		1

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-028				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者保険料還付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成30年度	%	21	
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成28年度実績 19,903,844円				
	平成29年度当初予算 32,700,000円				
	平成30年度当初予算 30,710,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	19,904	1,620	21,524	0	0	19,904	1,620	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	32,700	810	33,510	0	0	32,700	810	任期付	0.00	合計	0.10				
30当初予算	30,710	810	31,520	0	0	30,710	810								

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	32,700		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	30,710
	合計 (A)		32,700		合計 (B)		30,710

予算増減 (B)-(A)	-1,990	主な理由	還付発生見込みの減による
---------------------	--------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 退職被保険者等保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-029		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	諸支出金		連絡先			
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等保険料還付金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成30年度	%	31	
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成28年度実績	1,233,388円			
	平成29年度当初予算	1,711,000円			
	平成30年度当初予算	1,610,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,233	1,620	2,853	0	0	1,233	1,620	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,711	810	2,521	0	0	1,711	810	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	任期付	0.00	合計	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費		1,711		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費	1,610
		合計(A)			1,711		合計(B)		1,610

予算増減(B)-(A)	-101	主な理由	還付発生見込みの減による
-------------	------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-030		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	保険給付費等交付金償還事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金（普通調交付金）に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険給付費等交付金（普通調交付金）の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費。				
	平成30年度予算 1,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する費用	1
	合計（A）		0		合計（B）		1	

予算増減 (B)-(A)		1	主な理由	
-------------------------	--	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-031				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	国庫負担金等精算金償還事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成28年度実績	96,494,094円			
	平成29年度当初予算	1,000円			
	平成30年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
28決算	96,494	486	96,980	0	0	96,494	486	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
29当初予算	1	486	487	0	0	1	486	再任用	0.00	その他	0.00		
30当初予算	1	486	487	0	0	1	486	任期付	0.00	合計	0.06		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1			償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用
	合計 (A)		1		合計 (B)		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-032			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業						
	款	予備費						
	項	予備費						
	目	予備費						
	事業	予備費						
事業所管課								
連絡先								
自治/法定	自治事務		開始年度	不明				
根拠法令・要綱等	国民健康保険法							
実施方法	直営	○	補助・助成				その他	
	委託		指定管理					
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成28年度実績	0円			
	平成29年度当初予算	1,500,000円			
	平成30年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500			予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用
	合計（A）		1,500		合計（B）		1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5026			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例		
	事業	高齢期移行者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成28年度	1,916人		
		平成29年度(見込)	1,739人		
		平成30年度(見込)	1,534人		
助成額	平成28年度	83,596千円			
	平成29年度(見込額)	73,000千円			
	平成30年度(予算額)	59,600千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	90,176	15,394	105,570	44,488	0	242	60,840	正規	1.75	7/11 外	0.00
29当初予算	97,293	16,125	113,418	48,075	0	0	65,343	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	65,306	16,125	81,431	32,090	0	20	49,321	任期付	0.75	合計	2.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	470	需用費	消耗品費、印刷製本費	416		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,250	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,692		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	488	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	544		
使用料及び賃借料	コピー使用料	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		
扶助費	医療費	90,000	扶助費	医療費	59,600		
合計 (A)			97,293	合計 (B)			65,306

予算増減 (B)-(A)	-31,987	主な理由	制度改正による医療費減
-----------------	---------	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱			
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成28年度	3,711人		
		平成29年度(見込)	3,759人		
		平成30年度(見込)	3,797人		
助成額	平成28年度	342,132千円			
	平成29年度(見込額)	361,424千円			
	平成30年度(予算額)	349,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
28決算	359,949	15,475	375,424	104,726	0	94,530	176,168	正規	1.75	1/10 1/10	0.00
29当初予算	373,287	16,775	390,062	111,329	0	97,300	181,433	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	367,507	16,775	384,282	111,141	0	91,600	181,541	任期付	1.00	合計	2.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	350		需用費	消耗品費、印刷製本費	315
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,787		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	18,059
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104
	使用料及び賃借料	コピー使用料	46		使用料及び賃借料	コピー使用料	29
	扶助費	医療費	355,000		扶助費	医療費	349,000
	合計 (A)		373,287		合計 (B)		367,507

予算増減 (B)-(A)	-5,780	主な理由	医療費の減
---------------------	--------	-------------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-004				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。今年度は機器の更改及びサーバの移設を行う。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成28年度:約34,500件 平成29年度:約36,200件 平成30年度:約38,300件 【納付書(当初)】 平成28年度:約4,300件 平成29年度:約4,000件 平成30年度:約4,000件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成28年度:約34,600件 平成29年度:約36,300件 平成30年度:約38,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	17,114	44,770	61,884	1,276	0	0	60,608	正規	4.40	7/11/1	0.00
29当初予算	19,703	48,020	67,723	0	0	1	67,722	再任用	0.20	その他	0.00
30当初予算	24,929	48,020	72,949	0	0	1	72,948	任期付	4.50	合計	9.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	2,700		需用費	2,300
	役務費	3,200		役務費	3,900
	委託料	7,781		委託料	12,608
	使用料及び賃借料	5,778		使用料及び賃借料	5,874
	負担金補助及び交付金	215		負担金補助及び交付金	218
合計(A)		19,703	合計(B)		24,929

予算増減(B)-(A)	5,226	主な理由	後期高齢者システム保険料軽減特例の見直し対応委託料等の増
-------------	-------	------	------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成30年度	%	99.45
事業内容	<p>①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。</p> <p>②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成28年度:約13,000件 平成29年度:約13,200件 平成30年度:約13,400件(見込)</p> <p>③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成28年度:約6,000件 平成29年度:約6,000件 平成30年度:約6,000件(見込)</p> <p>④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成28年度年2回)(平成29年度年2回)(平成30年度年2回予定)</p> <p>⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	5,216	9,690	14,906	0	0	0	14,906	0.70	0.00	0.80	0.00
29当初予算	5,528	9,690	15,218	0	0	2	15,216	0.80	0.00	0.00	0.00
30当初予算	6,240	9,690	15,930	0	0	2	15,928	0.50	2.00	0.00	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	10		旅費	市内・近接地調査旅費	10
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,518	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,230	
	合計(A)		5,528	合計(B)		6,240	

予算増減(B)-(A)	712	主な理由	被保険者数増加に伴う郵送料等の増
--------------------	-----	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成28年度:2,797,647千円 平成29年度:3,014,697千円(予定額) 平成30年度:2,985,927千円(予算額)				
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成28年度:590,340千円 平成29年度:628,358千円(予定額) 平成30年度:671,151千円(予算額)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	3,387,987	405	3,388,392	0	0	2,797,647	590,745	正規	0.05	7/11/1	0.00
29当初予算	3,507,833	405	3,508,238	0	0	2,893,606	614,632	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,657,078	405	3,657,483	0	0	2,985,927	671,556	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		3,507,833		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,507,833		合計(B)		3,657,078

予算増減 (B)-(A)	149,245	主な理由	保険基盤安定負担金等の増
-----------------	---------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100
事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。 受診者数 平成28年度 91人 平成29年度 100人(見込) 平成30年度 100人(見込) 【助成額】(平成29年度実績) ①一般検診・・・31,535円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・35,655円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・34,212円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,331円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
28決算	3,083	211	3,294	0	0	3,083	211	正規	0.01	アハ ^ハ ハ	0.00
29当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	任期付	0.05	合計	0.06

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	126		需用費	消耗品費、印刷製本費	126
役務費	承認通知等郵送料	30	役務費	承認通知等郵送料	30		
委託料	人間ドック健診委託料	3,579	委託料	人間ドック健診委託料	3,579		
合計 (A)			3,735	合計 (B)			3,735

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-008			
				予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
				連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課							
	款	諸支出金	連絡先							
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度				
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10
事業内容	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	3,439	2,950	6,389	0	0	3,439	2,950	正規	0.30	7/11 外	0.00
29当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,000	2,950	8,950	0	0	6,000	2,950	任期付	0.20	合計	0.50

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		5,000		償還金利子及び割引料
	合計（A）		5,000		合計（B）		6,000

予算増減 (B)-(A)	1,000	主な理由	被保険者数増加による増
-----------------	-------	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-009		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11 外	0.00
29当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000	
	合計 (A)				1,000	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
		連絡先	(078)928-0940				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	葬祭事業費	連絡先				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	管理センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500

事業内容

①斎場等の使用許可を行う。
 ②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。
 「収納実績」
 火葬場使用料
 平成28年度決算 51,970千円
 平成29年度見込 51,970千円
 平成30年度見込 54,600千円
 葬祭用具使用料
 平成28年度決算 81,437千円
 平成29年度見込 83,164千円
 平成30年度見込 90,000千円
 ③葬祭諸用品の販売収納を行う。
 「収納実績」
 平成28年度決算 70,006千円
 平成29年度見込 66,504千円
 平成30年度見込 74,200千円
 ④事前相談の実施
 ⑤敷地内灌水・清掃業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2人1人	再任用	その他
28決算	14,101	23,340	37,441	0	0	933	36,508	正規	2.20	7人1人	0.00
29当初予算	18,346	22,210	40,556	0	0	570	39,986	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	35,914	23,560	59,474	0	0	420	59,054	任期付	2.00	合計	4.30

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	100
需用費	設備等修繕料ほか	680	需用費	設備等修繕料ほか	6,080		
役務費	電話料金ほか	564	役務費	電話料金ほか	564		
委託料	緑地管理、灌水・清掃業務	1,857	委託料	灌水・清掃業務、斎場運営支援システム更新業務	13,868		
公課費	消費税及び地方消費税	15,000	公課費	消費税及び地方消費税	15,000		
その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	185	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	302		
合計（A）			18,346	合計（B）			35,914

予算増減 (B)-(A)	17,568	主な理由	斎場運営支援システム機器更新に係る委託料の増
-----------------	--------	------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	葬祭事業費	連絡先			
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	葬祭事業運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が安心して利用できる市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の適正な維持・管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成30年度	件	500
事業内容	①市営葬儀の実施 【市営葬儀の実績】				
		28年度決算	29年度見込	30年度見込	
	式場	443件	461件	497件	
	霊柩車	5件	8件	7件	
	②案内リーフレット等の発行 市営葬儀のご案内				
③葬祭式場施設維持管理業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	88,541	47,980	136,521	0	0	81,437	55,084	正規	5.90	7/11 外	0.00
29当初予算	100,312	58,695	159,007	0	0	100,312	58,695	再任用	0.20	その他	1.00
30当初予算	207,184	59,370	266,554	0	0	198,000	68,554	任期付	3.00	合計	10.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	13,859		需用費	新式場設置に伴う修繕料、光熱水費ほか	21,550
	役務費	電話料金ほか	487		役務費	電話料金ほか	338
	委託料	式場施設維持管理業務ほか	29,850		委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	127,201
	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	85		使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	74
	原材料費	葬儀用物品	55,800		原材料費	葬儀用物品	55,800
	その他	備品購入費ほか	231		その他	新式場設置に伴う備品購入費ほか	2,221
	合計 (A)				100,312	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	106,872	主な理由	市営葬儀費用の支払方法の見直しに伴う委託料及び新式場設置に伴う事業費の増
---------------------	---------	-------------	--------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-003		
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
		連絡先	(078)928-0940				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	葬祭事業費	連絡先				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	火葬場費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	火葬場運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	平成30年度	件	3,100
事業内容	①火葬の実施 【火葬の実績】				
	平成28年度決算	市民 2,603件	市民以外 432件	計3,035件	
	平成29年度見込	市民 2,599件	市民以外 435件	計3,034件	
	平成30年度見込	市民 2,627件	市民以外 477件	計3,104件	
	②火葬場施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	84,429	50,080	134,509	0	0	51,983	82,526	正規	5.90	7/11 外	0.00
29当初予算	105,468	57,595	163,063	0	0	52,814	110,249	再任用	0.70	その他	0.00
30当初予算	92,201	58,270	150,471	0	0	54,613	95,858	任期付	3.00	合計	9.60

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	63,358		需用費	光熱水費、修繕料ほか	51,400
役務費	電話料金ほか	70	役務費	電話料金ほか	40		
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	35,520	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,541		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,520	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,220		
合計（A）			105,468	合計（B）			92,201

予算増減 (B)-(A)	-13,267	主な理由	都市ガスの需給契約見直しによる減
-------------------------	---------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-004				
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター						
		連絡先	(078)928-0940						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	元金	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	長期債元金償還金							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0
事業内容	市債償還金の元金の支払い				
	年度	償還額			
	平成28年度決算	193,633千円			
	平成29年度見込	193,634千円			
	平成30年度見込	182,334千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	193,633	0	193,633	0	0	70,006	123,627	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,688	114,946	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	182,334	0	182,334	0	0	71,000	111,334	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金元金	193,634		償還金利子及び割引料	償還金元金	182,334
	合計（A）		193,634	合計（B）	182,334		

予算増減 (B)-(A)	-11,300	主な理由	償還金元金の減
-----------------	---------	------	---------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-005				
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター						
		連絡先	(078)928-0940						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	長期債利子							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	平成44年度	千円	0
事業内容	市債償還金の利子の支払い				
	年度	償還額			
	平成28年度決算	23,672千円			
	平成29年度見込	21,346千円			
	平成30年度見込	19,019千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,346	0	21,346	0	0	0	21,346	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019				

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子	21,346		償還金利子及び割引料	償還金利子	19,019
合計（A）			21,346	合計（B）			19,019

予算増減 (B)-(A)	-2,327	主な理由	償還金利子の減
-----------------	--------	------	---------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-006	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	予備費				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	-	-	-	-	-											
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。															
	【予算計上と執行の状況】 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成28年度決算</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td style="text-align: center;">500千円</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>						予算計上	決算	平成28年度決算	500千円	0	平成29年度見込	500千円	0	平成30年度見込	500千円
	予算計上	決算														
平成28年度決算	500千円	0														
平成29年度見込	500千円	0														
平成30年度見込	500千円	0														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
29当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00
30当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	予備費		500		予備費		500	
	合計（A）				500	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--